

令和6年度

水道事業会計予算書

三条市

令和6年度三条市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度三条市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数		41,647 栓
(2) 年 間 給 水 量		13,234,400 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		36,259 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 工 事	配 水 施 設 設 置 工 事	33,280 千円
	配 水 管 布 設 工 事	222,480 千円
	配 水 管 布 設 替 工 事	453,340 千円
	計	709,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水 道 事 業 収 益		2,113,695 千円
第1項 営 業 収 益		2,013,294 千円
第2項 営 業 外 収 益		100,401 千円
支 出		
第1款 水 道 事 業 費 用		2,081,984 千円
第1項 営 業 費 用		1,997,932 千円
第2項 営 業 外 費 用		82,952 千円
第3項 特 別 損 失		100 千円
第4項 予 備 費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額377,797千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,979千円及び過年度分損益勘定留保資金310,818千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		639,741 千円
第1項 企 業 債		582,800 千円
第2項 工 事 負 担 金		56,940 千円
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		1,017,538 千円
第1項 建 設 改 良 費		828,199 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		189,339 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
工事設計委託、 配水施設設置、 配水管布設及び 配水管布設替工 事	582,800千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条 件によるものとし る。 ただし、都合に よりその全部又は 一部を繰上償還す ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各
項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職員給与費 196,721 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、53,951千円と定める。

令和 6 年 3 月 1 日提出

三条市長 滝 沢 亮

令和 6 年度 三条市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明									
				区 分	金 額										
	千円	千円	千円		千円	千円									
1 水道事業収益	2, 113, 695	2, 114, 185	△ 490												
1 営業収益	2, 013, 294	2, 013, 172	122												
1 給水収益	1, 981, 998	1, 986, 492	△ 4, 494	水道料金	1, 970, 100	水道料金									
						<table><tr><td>栓数</td><td>有収水量</td><td>給水料金</td></tr><tr><td>栓</td><td>m³</td><td>円</td></tr><tr><td>41, 647</td><td>11, 773, 600</td><td>1, 970, 100, 000</td></tr></table>	栓数	有収水量	給水料金	栓	m ³	円	41, 647	11, 773, 600	1, 970, 100, 000
栓数	有収水量	給水料金													
栓	m ³	円													
41, 647	11, 773, 600	1, 970, 100, 000													
				水道料金 (随時)	11, 897	水道料金 (随時)									
						<table><tr><td>有収水量</td><td>給水料金</td></tr><tr><td>m³</td><td>円</td></tr><tr><td>71, 100</td><td>11, 897, 000</td></tr></table>	有収水量	給水料金	m ³	円	71, 100	11, 897, 000			
有収水量	給水料金														
m ³	円														
71, 100	11, 897, 000														
				私設消火栓使用料金	1	私設消火栓使用料金									
2 受託工事収益	200	200		修繕工事	200	修繕工事									
3 附帯事業収益	4, 692	2, 957	1, 735	ミネラルウォーター売却収益	4, 692	ミネラルウォーター売却収益									
4 その他営業収益	26, 404	23, 523	2, 881	手数料	3, 077	給水装置工事検査手数料 1, 064									
						督促手数料 1, 176									
						給水中止手数料 828									
						諸証明手数料 9									
				雑収益	23, 327	下水道使用料徴収受託金 9, 533									
						農業集落排水施設使用料徴収受託金 4, 192									
						消火栓維持収入 9, 600									

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明				
						区 分	金 額					
			千円	千円	千円		千円	千円				
								遅延損害金 1				
								その他雑収益 1				
2	営業外収益	100,401	101,013	△ 612								
	1 受取利息及び配当金	39	27	12	預金利息	37	預金利息					
					貸付金利息	2	一時貸付金利息					
	2 繰入金	2,220	1,940	280	他会計繰入金	2,220	一般会計繰入金					
	3 水道加入金	35,286	35,888	△ 602	水道加入金	35,286	水道加入金					
							<table><tr><td>件数</td><td>金額</td></tr><tr><td>件 380</td><td>円 35,286,000</td></tr></table>	件数	金額	件 380	円 35,286,000	
件数	金額											
件 380	円 35,286,000											
	4 長期前受金戻入	62,642	62,918	△ 276	有形固定資産長期前受金戻入	62,642	有形固定資産長期前受金戻入					
	5 雑収益	214	240	△ 26	その他雑収益	214	土地貸付料ほか					

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業費用	2,081,984	2,068,621	13,363			
1 営業費用	1,997,932	1,999,472	△ 1,540			
1 原水及び浄水費	1,071,813	1,080,799	△ 8,986	給料	47,048	一般職給 8 人 31,911 一般任用職員給 7 人 15,137
				手当等	20,763	扶養手当 1,170 住居手当 1 通勤手当 957 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 1,268 休日勤務手当 80 夜間勤務手当 3,187 管理職手当 372 期末手当 7,247 勤勉手当 6,000 児童手当 480
				賞与引当金繰入額	6,276	期末手当 3,417 勤勉手当 2,859
				法定福利費	12,590	共済組合負担金ほか 10,572 社会保険料 2,018
				法定福利費引当金繰入額	1,294	共済組合負担金 1,005 社会保険料 289
				被服費	286	職員貸与被服
				備用品費	4,671	浄水場関係備用品
				燃料費	794	暖房用及び自動車用燃料

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
						通信運搬費	786	電話回線使用料
						委託料	16,134	大崎浄水場内整備委託料ほか
						手数料	14,337	水質検査手数料ほか
						賃借料	2,040	特殊車両借上料ほか
						修繕費	11,737	機械・装置修繕費ほか
						動力費	61,124	取水、送水ポンプ電気使用料ほか
						薬品費	17,399	次亜塩素酸ナトリウムほか
						材料費	1,359	ろ過砂ほか
						補償金	35	浚渫補償料
						負担金	818	笠堀ダム管理費負担金ほか
						受水費	852,322	基本料金、使用料金
	2 配水及び給水費		159,358	157,874	1,484	給料	11,533	一般職給 3 人
						手当等	8,257	扶養手当 1,020
								住居手当 1
								通勤手当 144
								時間外勤務手当 2,003
								休日勤務手当 1
								管理職手当 372
								期末手当 1,808
								勤勉手当 1,548
								児童手当 1,360
						賞与引当金繰入額	1,666	期末手当 907
								勤勉手当 759
						法定福利費	3,494	共済組合負担金ほか

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
						法定福利費 引当金繰入 額	340	共済組合負担金
						被服費	174	職員貸与被服
						備用品費	890	配水及び給水関係備用品
						燃料費	1,120	自動車用燃料
						印刷製本費	5	大判カラーコピー代ほか
						通信運搬費	2,994	電話回線使用料ほか
						委託料	25,136	検満メーター取替委託料ほか
						手数料	1,509	給水栓水質検査作業手数料ほか
						賃借料	2,340	積算システムリース料ほか
						修繕費	49,930	給・配水管等修繕費ほか
						路面復旧費	16,681	舗装道路復旧費
						動力費	2,326	配水ポンプ電気使用料ほか
						材料費	30,859	給・配水管等維持材料、メー ターほか
						補償金	100	損害補償金
						負担金	4	行政無線電波利用料負担金
	3	受託工事費	100	100		材料費	100	修繕工事用材料費
	4	総係費	186,878	179,843	7,035	給料	22,961	一般職給 4 人 17,895 一般任用職員給 2 人 5,066
						手当等	10,370	扶養手当 468 住居手当 1 通勤手当 510 時間外勤務手当 2,401 休日勤務手当 1

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
								管理職手当 494
								期末手当 3,419
								勤勉手当 2,876
								児童手当 200
					賞与引当金繰入額	3,107		期末手当 1,691
								勤勉手当 1,416
					法定福利費	6,800		共済組合負担金ほか 6,069
								社会保険料 731
					法定福利費引当金繰入額	639		共済組合負担金 541
								社会保険料 98
					退職給付費	7,952		退職給付引当金繰入
					旅費	350		諸会議参加旅費ほか
					被服費	141		職員貸与被服
					備用品費	1,808		業務関係備用品
					燃料費	183		自動車用燃料
					印刷製本費	3,213		納入通知書ほか
					通信運搬費	7,826		郵送料ほか
					広告料	33		新聞広告料
					委託料	99,558		水道料金徴収等業務委託料ほか
					手数料	5,152		口座振替手数料ほか
					賃借料	9,761		会計システム機器借上料ほか
					修繕費	305		自動車・事務用器具修理
					公課費	157		自動車重量税
					厚生費	260		職員健康管理費

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
						負担金	4,440	日本水道協会負担金ほか
						保険料	1,462	車両保険料、建物損害保険料ほか
						貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額
	5	附帯事業費	4,251	3,471	780	ミネラルウォーター費	4,251	ミネラルウォーター製造費用ほか
	6	減価償却費	572,469	571,177	1,292	有形固定資産減価償却費	571,574	有形固定資産減価償却費
						無形固定資産減価償却費	895	無形固定資産減価償却費
	7	資産減耗費	3,061	6,206	△ 3,145	固定資産除却費	2,961	配水管布設替工事等による除却ほか
						たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費
	8	その他営業費用	2	2		材料売却原価	1	材料売却原価
						雑支出	1	雑支出
2		営業外費用	82,952	68,049	14,903			
	1	支払利息	39,947	37,044	2,903	企業債利息	39,780	企業債利息
						借入金利息	167	一時借入金利息
	2	消費税及び地方消費税	43,000	31,000	12,000	消費税及び地方消費税	43,000	消費税及び地方消費税納付額
	3	雑支出	5	5		その他雑支出	5	その他雑支出
3		特別損失	100	100				
	1	過年度損益修正損	100	100		過年度損益修正損	100	過年度調定減に係る修正損

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
	4	予備費	1,000	1,000				
		1 予備費	1,000	1,000		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	639,741	581,701	58,040			
1 企業債	582,800	488,200	94,600			
1 企業債	582,800	488,200	94,600	建設改良等 企業債	582,800	配水管布設替工事ほか
2 工事負担金	56,940	93,500	△ 36,560			
1 工事負担金	56,940	93,500	△ 36,560	工事負担金	56,940	公共下水道関連工事に伴う配水管 布設替工事費負担金ほか
3 固定資産売却 代金	1	1				
1 固定資産売 却代金	1	1		固定資産売 却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	1,017,538	941,457	76,081			
1 建設改良費	828,199	755,464	72,735			
1 事務費	92,439	82,800	9,639	給料	17,320	一般職給 4 人
				手当等	10,710	扶養手当 1,218
						住居手当 1
						通勤手当 328
						時間外勤務手当 1,696
						休日勤務手当 1
						期末手当 3,967

款 項 目			本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
								勤勉手当 3,319
								児童手当 180
						法定福利費	5,821	共済組合負担金ほか
						委託料	58,094	水道施設整備構想策定業務委託料ほか
						負担金	494	電子入札システム共同利用負担金
	2	配水施設費	709,100	656,770	52,330	配水施設設置工事費	33,280	配水施設設置工事
						配水管布設工事費	222,480	配水管布設工事
						配水管布設替工事費	453,340	老朽管布設替工事ほか
	3	消火栓施設費	10,800	14,800	△ 4,000	消火栓施設費	10,800	消火栓設置工事ほか
	4	固定資産購入費	15,860	1,094	14,766	メーター	1,010	水道メーター
						車両運搬具費	14,850	給水車
	2	企業債償還金	189,339	185,993	3,346			
	1	企業債償還金	189,339	185,993	3,346	企業債償還金	189,339	企業債償還元金

令和6年度 三条市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,139
	減価償却費	572,469
	固定資産除却費	2,961
	退職給付引当金の増減額	4,535
	賞与引当金の増減額	2,208
	法定福利費引当金の増減額	479
	貸倒引当金の増減額	0
	修繕引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 62,642
	支払利息	39,947
	受取利息及び受取配当金	△ 39
	未収金の増減額（△は増加）	△ 15,265
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 16,886
	未払金の増減額（△は減少）	67,274
	未払費用の増減額（△は減少）	0
	小計	596,180
	利息及び配当金の受取額	39
	利息の支払額	△ 39,947
	業務活動によるキャッシュ・フロー	556,272
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 745,569
	固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	56,940
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,628
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	200,000
	一時借入金の償還による支出	△ 200,000
	建設改良等企業債による収入	582,800
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 189,339
	財務活動によるキャッシュ・フロー	393,461
	資金増加額（又は減少額）	261,105
	資金期首残高	3,095,567
	資金期末残高	3,356,672

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 一般任用職員等以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁 職員	15		61,339	46,528	107,867	20,429	128,296
	資本勘定支弁 職員	4		17,320	10,530	27,850	5,821	33,671
	合 計	19		78,659	57,058	135,717	26,250	161,967
前 年 度	損益勘定支弁 職員	14		56,844	40,412	97,256	19,155	116,411
	資本勘定支弁 職員	4		17,035	10,002	27,037	5,729	32,766
	合 計	18		73,879	50,414	124,293	24,884	149,177
比 較	損益勘定支弁 職員	1		4,495	6,116	10,611	1,274	11,885
	資本勘定支弁 職員			285	528	813	92	905
	合 計	1		4,780	6,644	11,424	1,366	12,790

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 (千円)	住 居 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	単身赴任 当 (千円)	特殊勤務 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	管理職員 特別勤務 当 (千円)
	本 年 度	3,876	4	1,339		1	6,793		
	前 年 度	3,527	4	1,148		1	6,951		
	比 較	349		191			△ 158		
	区 分	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	2,344	83	1,238	18,103	15,325	7,952	57,058	
	前 年 度	2,344	82	1,238	16,570	13,371	5,178	50,414	
	比 較		1		1,533	1,954	2,774	6,644	

(2) 一般任用職員等

区 分		職員数 (人)	給与費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁 職員	9	20,203	9,823	30,026	4,728	34,754
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	9	20,203	9,823	30,026	4,728	34,754
前 年 度	損益勘定支弁 職員	9	18,348	5,713	24,061	3,829	27,890
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	9	18,348	5,713	24,061	3,829	27,890
比 較	損益勘定支弁 職員		1,855	4,110	5,965	899	6,864
	資本勘定支弁 職員						
	合 計		1,855	4,110	5,965	899	6,864

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	600	575		843		4,353	3,452	9,823
	前 年 度	600	819		873	10	3,411		5,713
	比 較		△ 244		△ 30	△ 10	942	3,452	4,110

※「一般任用職員等」とは、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2に基づく会計年度任用職員をいう。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 一般任用職員等以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	4,780	給与改定に伴う増減分	292		給与改定の状況 給料の改定率 0.41% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	232		平均昇給率 0.55%
		その他の増減分	4,256	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 令和6年度職員数 19人 令和6年1月1日職員数 18人 令和6年4月1日異動者数 1人
手当	6,644	制度改正に伴う増減分	640	勤勉手当の改正に伴う増	国・県に準じ、支給率を改定
		その他の増減分	6,004	人事異動等に伴うもの	

(2) 一般任用職員等

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,855	給与改定に伴う増減分	1,205		給与改定の状況 給料の改定率 6.56% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	650	人事異動等に伴うもの	
手当	4,110	制度改正に伴う増減分	3,863	期末手当の支給率の改定に伴う増 勤勉手当の支給に伴う増	
		その他の増減分	247	人事異動等に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	342,691	312,743
	平均給与月額 (円)	385,844	364,163
	平均年齢 (歳)	53.09	52.08
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	351,673	316,329
	平均給与月額 (円)	421,805	357,656
	平均年齢 (歳)	52.06	52.06

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	6 級	1	9.1	6 級		
	5 級	2	18.2	5 級		
	4 級	2	18.2	4 級	7	100.0
	3 級	4	36.3	3 級		
	2 級	2	18.2	2 級		
	1 級			1 級		
	計	11	100.0	計	7	100.0
令和5年1月1日現在	6 級	1	9.1	6 級		
	5 級	2	18.2	5 級	1	14.3
	4 級	2	18.2	4 級	6	85.7
	3 級	5	45.4	3 級		
	2 級	1	9.1	2 級		
	1 級			1 級		
	一 般 任 用 職員相当2級			一 般 任 用 職員相当級		
	一 般 任 用 職員相当1級					
	計	11	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般任用 職員相当 1 級	一般任用 職員相当 2 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職 (令和6年1 月1日現在)			主 技 師	主 技 師	主 任	係 長	課長補佐 場 長	課 長	部 長
一般行政職 (令和5年1 月1日現在)	主 事 (Ⅱ類一般 任用職員 相 当)	主事 技師 (Ⅰ類一般 任用職員 相 当)							

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		19	11	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11	3	8
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	11	3	8
	比 率 (B) / (A) (%)		57.9	27.3	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	11	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11	5	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	11	5	6
	比 率 (B) / (A) (%)		61.1	45.5	85.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級による加 算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	6 月期末 1.225 勤勉 1.025 12月期末 1.225 勤勉 1.025
前 年 度	2.20	2.30	4.50	有	6 月期末 1.225 勤勉 0.975 12月期末 1.225 勤勉 1.075
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	6 月期末 1.225 勤勉 1.025 12月期末 1.225 勤勉 1.025

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.0013		0.0038
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	46.67		100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	劇薬等取扱作業手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金等
水道料金 徴収等業務 委託	千円 465,300	令和 5 年度	千円 93,060	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	千円 372,240	千円 372,240

令和5年度 三条市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益								
(1)	給	水	収	益	1,781,188							
(2)	受	託	工	事	収	益						
(3)	附	帯	事	業	収	益						
(4)	そ	の	他	営	業	収	益					
					22,283	1,806,844						
2	営	業	費	用								
(1)	原	水	及	び	浄	水	費					
(2)	配	水	及	び	給	水	費					
(3)	受	託	工	事	費							
(4)	総		係		費							
(5)	附	帯	事	業	費							
(6)	減	価	償	却	費							
(7)	資	産	減	耗	費							
(8)	そ	の	他	営	業	費	用					
					984,085							
					143,715							
					100							
					162,355							
					3,578							
					564,280							
					4,562							
					0	1,862,675						
	営	業	損	失			55,831					
3	営	業	外	収	益							
(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金			
(2)	繰		入				金					
(3)	水	道	加	入			金					
(4)	長	期	前	受	金	戻	入					
(5)	雑		収				益					
					48							
					1,920							
					32,625							
					61,954							
					262	96,809						
4	営	業	外	費	用							
(1)	支	払	利	息								
(2)	雑		支	出								
					36,706							
					1	36,707				60,102		
	経	常	利	益						4,271		
5	特	別	利	益								
(1)	過	年	度	損	益	修	正	益				
					0			0				
6	特	別	損	失								
(1)	過	年	度	損	益	修	正	損				
(2)	そ	の	他	特	別	損	失					
					642							
					0	642				△ 642		
	当	年	度	純	利	益				3,629		
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金	0	
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	3,629

令和5年度 三条市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		114,292		
ロ 立 木		96		
ハ 建 物	148,998			
減 価 償 却 累 計 額	△ 124,626	24,372		
ニ 構 築 物	24,664,841			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,711,784	11,953,057		
ホ 機 械 及 び 装 置	1,771,484			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,211,444	560,040		
ヘ 車 両 運 搬 具	34,047			
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,344	1,703		
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	32,166			
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,259	1,907		
チ 建 設 仮 勘 定		54,099		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,709,566	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		198		
ロ 橋 梁 利 用 権		28,942		
無 形 固 定 資 産 合 計			29,140	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		28,062		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			28,062	
固 定 資 産 合 計				12,766,768
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,095,567	
(2) 未 収 金		199,442		
貸 倒 引 当 金		△ 400	199,042	
(3) 貯 蔵 品			21,771	
(4) 前 払 金			0	
(5) 有 価 証 券			0	
(6) そ の 他 流 動 資 産			0	
流 動 資 産 合 計				3,316,380
資 産 合 計				16,083,148

(単位 千円)

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に	3,622,780		
ロ	充てるための企業債	0		
	その他の企業債		3,622,780	
	企業債合計			
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	90,598		
ロ	修繕引当金	27,050		
	引当金合計		117,648	
	固定負債合計			3,740,428
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に	189,339		
ロ	充てるための企業債	0		
	その他の企業債		189,339	
	企業債合計			
(2)	未払金		331,523	
(3)	未払費用		0	
(4)	預り金		39,162	
(5)	還付未済金		100	
(6)	引当金			
イ	退職給付引当金	4,760		
ロ	賞与引当金	8,841		
ハ	法定福利費引当金	1,794		
	引当金合計		15,395	
(7)	その他の流動負債		0	
	流動負債合計			575,519
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,711,914	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 806,633	
	繰延収益合計			1,905,281
	負債合計			6,221,228
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本		165,232	
(2)	繰入資本		861,233	
(3)	組入資本		7,236,796	
	資本金合計			8,263,261
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	分担金	927		
ロ	工事負担金	56,125		
ハ	国庫補助金	5,380		
ニ	県補助金	602		
	資本剰余金合計		63,034	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	208,471		
ロ	利益積立金	723,631		
ハ	建設改良積立金	599,894		
ニ	当年度未処分利益剰余金	3,629		
	利益剰余金合計		1,535,625	
	剰余金合計			1,598,659
	資本合計			9,861,920
	負債資本合計			16,083,148

令和6年度 三条市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		114,292		
ロ 立 木		96		
ハ 建 物	148,998			
減 価 償 却 累 計 額	△ 126,479	22,519		
ニ 構 築 物	25,411,178			
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,210,874	12,200,304		
ホ 機 械 及 び 装 置	1,772,337			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,276,384	495,953		
ヘ 車 両 運 搬 具	47,547			
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,344	15,203		
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	32,166			
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,533	1,633		
チ 建 設 仮 勘 定		30,599		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,880,599	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		198		
ロ 橋 梁 利 用 権		28,047		
無 形 固 定 資 産 合 計			28,245	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		28,062		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			28,062	
固 定 資 産 合 計				12,936,906
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,356,672	
(2) 未 収 金		214,707		
貸 倒 引 当 金		△ 400	214,307	
(3) 貯 蔵 品			38,657	
(4) 前 払 金			0	
(5) 有 価 証 券			0	
(6) そ の 他 流 動 資 産			0	
流 動 資 産 合 計				3,609,636
資 産 合 計				16,546,542

(単位 千円)

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に	4,019,587		
ロ 充てるための企業債	0		
企業債合計		4,019,587	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	98,550		
ロ 修繕引当金	27,050		
引当金合計		125,600	
固定負債合計			4,145,187
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に	185,992		
ロ 充てるための企業債	0		
企業債合計		185,992	
(2) 未払金		398,797	
(3) 未払費用		0	
(4) 預り金		39,162	
(5) 還付未済金		100	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,343		
ロ 賞与引当金	11,049		
ハ 法定福利費引当金	2,273		
引当金合計		14,665	
(7) その他流動負債		0	
流動負債合計			638,716
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		2,768,854	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 869,275	
繰延収益合計			1,899,579
負債合計			6,683,482
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 固有資本		165,232	
(2) 繰入資本		861,233	
(3) 組入資本		7,236,796	
資本金合計			8,263,261
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	927		
ロ 工事負担金	56,125		
ハ 国庫補助金	5,380		
ニ 県補助金	602		
資本剰余金合計		63,034	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	208,471		
ロ 利益積立金	727,261		
ハ 建設改良積立金	599,894		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,139		
利益剰余金合計		1,536,765	
剰余金合計			1,599,799
資 本 合 計			9,863,060
負 債 資 本 合 計			16,546,542

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	10～50年
----	--------

構築物	40～60年
-----	--------

機械及び装置	10～20年
--------	--------

車両運搬具	3～5年
-------	------

工具・器具及び備品	5～10年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

電話加入権	0～20年
-------	-------

橋梁利用権	30～60年
-------	--------

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当に係る一般会計繰出金を支出するため、退職給付引当金3,418千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金8,841千円及び法定福利費引当金1,794千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、水道料金の不納欠損による損失に対応するため、貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。

Ⅳ セグメント情報の開示

三条市水道事業は、水道事業のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

V その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。